



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西澤 庄藏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古木 光次

TEL 06-6413-3310

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	28,642	97.9	3,361	—	2,776	—	1,567	—
23年3月期第2四半期	14,473	△16.6	△1,405	—	△1,892	—	△2,000	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	42.59	—
23年3月期第2四半期	△54.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	125,842	42,220	33.6
23年3月期	125,488	41,049	32.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 42,220百万円 23年3月期 41,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	87.2	7,800	—	7,000	—	3,900	—	105.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.5「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	36,800,000 株	23年3月期	36,800,000 株
24年3月期2Q	1,194 株	23年3月期	1,194 株
24年3月期2Q	36,798,806 株	23年3月期2Q	36,798,858 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年11月16日(水).....証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断及び電力不足により一時的に混乱が生じたもののその後は回復基調を辿ってきましたが、円高の長期化に加え世界経済においても欧州の債務問題などを背景とした景気の減速懸念が生じており、先行き不透明感が強まっております。

当社事業につきましては、チタン事業では、輸出向けにおいて既存航空機の生産好調継続や新型航空機の納入開始を受けて需要は引き続き増加基調で推移いたしました。また国内向けでも、海外の電力・産業プラント用の需要回復や海水淡水化プラント用の需要増により販売量は大幅に増加しております。このような需給状況を受け、生産面では能力増強設備の早期稼動に努め増産の前倒しを実現いたしました。この結果、チタン事業の売上高は16,909百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

ポリシリコン事業では、半導体需要は足元調整局面にあるものの、これまで堅調に推移したことを背景に販売量が増加、生産面では4月に本格稼動した岸和田工場及び能力リカバリー工事が完了した尼崎工場の操業が順調に推移したことから、高圧ガス保安法対応で減少した前年同期に比べ、生産・販売量が大幅に増加いたしました。この結果、ポリシリコン事業の売上高は10,229百万円（前年同期比543.0%増）となりました。

高機能材料事業では、これまで堅調に推移した半導体需要を背景に高純度チタンの販売量が増加したものの、液晶分野での需要減によりTILOP（タイロップ）の販売量が減少、売上高は1,503百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は28,642百万円（前年同期比97.9%増）、利益につきましては、ポリシリコン岸和田工場稼動による減価償却費の増加に加え、チタン原料・エネルギー価格の高騰や円高による収益圧迫要因がありましたものの、生産・販売の大幅増とコスト改善により、営業利益3,361百万円、経常利益2,776百万円、四半期純利益1,567百万円と、前年同期比で大きく好転しました。

(参考)

(単位：百万円)

		当第2四半期	前年同期	増減率 (%)
チタン事業	国内	9,904	6,229	59.0
	輸出	7,004	5,135	36.4
	計	16,909	11,365	48.8
ポリシリコン事業		10,229	1,590	543.0
高機能材料事業		1,503	1,516	△0.8
合計		28,642	14,473	97.9

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期末の総資産の残高は、125,842百万円と前事業年度末と比べ353百万円増加いたしました。これは、減価償却による有形固定資産の減少及び消費税の還付による未収入金の減少があったものの、売掛金及び棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

② 負債

当第2四半期末の負債の残高は、83,621百万円と前事業年度末と比べ817百万円減少いたしました。これは、買掛金及び短期借入金が増加したものの、設備関係支払手形、設備関係未払金及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

③ 純資産

当第2四半期末の純資産の残高は、42,220百万円と前事業年度末と比べ1,171百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、欧州における債務危機の影響やそれに端を発する金融不安、さらには新興国の成長減速懸念等先行きに様々リスクを抱え、わが国経済も停滞感を強めつつあります。

当社事業につきましては、チタン事業では、航空機向け需要は依然好調を維持しており、一般産業向けで世界経済の減速懸念を受けて一部需要に不透明感が始まっておりますものの、全体としては引き続き堅調に推移すると見込んでおります。ポリシリコン及び高機能材料事業につきましては、半導体・液晶向け需要減が一段と進み、一時的な需要調整局面を迎えつつあります。加えて、円高やチタン原料の価格高騰が一段と加速することも懸念されます。

このような事業環境の中、チタンについては原料価格アップの売値への転嫁に注力するとともに、生産面では引き続き能力増強工事の前倒しをはかり、第3四半期末には年産40千t体制を確立いたします。一方、ポリシリコン及び高機能材料については、需要動向を注視し、状況に応じ対応策を検討・実施いたします。

以上を踏まえ、通期の業績予想につきましては、下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	67,500	7,000	6,500	3,800	103.26
今回修正予想 (B)	63,200	7,800	7,000	3,900	105.98
増減額 (B - A)	△4,300	800	500	100	—
増減率 (%)	△6.4	11.4	7.7	2.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	33,758	△4,320	△5,011	△4,173	△113.41

(修正の理由)

売上高につきましては、一部販売価格値上げによる増収効果はありますものの、半導体需要の調整によるポリシリコン及び高純度チタン等の販売数量減(含む納期調整)及び円高により減収を見込んでおります。

営業利益及び経常利益につきましては、半導体関連製品の販売減や円高、チタン原料の一段の価格高騰等の減益要因を、輸出スポンジチタンの値上げ、増産前倒し効果等によるコスト改善の上積みでカバーし、4月に公表いたしました前回予想の利益水準を若干上回る見込みであります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を予定どおり1株当たり15円とし、未定としておりました期末配当は1株当たり20円を予定しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高

前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第2四半期末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

②税金費用

年間の税引前利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604	2,367
受取手形及び売掛金	13,617	18,999
商品及び製品	4,650	7,043
仕掛品	2,627	3,425
原材料及び貯蔵品	3,759	4,190
その他	3,981	2,311
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,240	38,335
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,817	15,737
機械及び装置（純額）	51,792	49,284
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	2,456	2,033
その他（純額）	1,432	1,422
有形固定資産合計	87,778	84,757
無形固定資産	821	771
投資その他の資産	2,648	1,977
固定資産合計	91,248	87,506
資産合計	125,488	125,842

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,173	6,445
短期借入金	9,400	33,900
リース債務	1,066	1,081
未払法人税等	24	43
賞与引当金	412	446
設備関係支払手形	1,254	404
設備関係未払金	15,647	2,360
その他	769	1,183
流動負債合計	33,748	45,864
固定負債		
長期借入金	45,450	32,950
リース債務	2,511	1,967
退職給付引当金	1,172	1,230
資産除去債務	1,144	1,207
その他	411	401
固定負債合計	50,690	37,756
負債合計	84,439	83,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,498	24,697
自己株式	△9	△9
株主資本合計	41,171	42,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	83
繰延ヘッジ損益	△238	△232
評価・換算差額等合計	△121	△149
純資産合計	41,049	42,220
負債純資産合計	125,488	125,842

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,473	28,642
売上原価	13,759	22,419
売上総利益	713	6,222
販売費及び一般管理費	2,118	2,861
営業利益又は営業損失(△)	△1,405	3,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
不用品売却益	53	56
受取賃貸料	18	20
補助金収入	94	92
助成金収入	22	39
その他	28	18
営業外収益合計	219	231
営業外費用		
支払利息	261	295
為替差損	323	510
休止固定資産減価償却費	113	—
その他	7	9
営業外費用合計	706	816
経常利益又は経常損失(△)	△1,892	2,776
特別損失		
固定資産除却損	116	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
操業停止損失	1,119	—
特別損失合計	1,500	136
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,393	2,640
法人税等	△1,392	1,072
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,000	1,567

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,365	1,590	1,516	14,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,365	1,590	1,516	14,473
セグメント利益又は損失(△)	△946	△754	295	△1,405

(注) セグメント損失と四半期損益計算書上の営業損失とに差額は生じておりません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,909	10,229	1,503	28,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,909	10,229	1,503	28,642
セグメント利益	1,172	1,701	488	3,361

(注) セグメント利益と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。